

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第24期) 至 平成17年2月28日

株式会社ファミリーマート

(431138)

第24期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は巻末に綴じ込んであります。

株式会社ファミリーマート

	頁
第24期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 最近の営業の状況	12
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	
平成16年2月連結会計年度	91
平成17年2月連結会計年度	93
平成16年2月会計年度	95
平成17年2月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月26日
【事業年度】	第24期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 播磨 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務本部長 播磨 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
営業総収入	(百万円)	176,098	195,605	217,467	228,977	252,900
経常利益	(百万円)	26,161	25,003	28,859	30,164	31,736
当期純利益	(百万円)	8,111	8,548	12,879	13,787	12,623
純資産額	(百万円)	126,189	130,510	137,635	147,524	156,931
総資産額	(百万円)	230,882	242,517	250,608	309,314	286,770
1株当たり純資産額	(円)	1,302.93	1,347.24	1,420.99	1,522.33	1,619.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	83.53	88.25	132.96	141.53	129.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.6	53.8	54.9	47.7	54.7
自己資本利益率	(%)	6.5	6.7	9.6	9.7	8.3
株価収益率	(倍)	24.90	24.36	14.44	21.13	24.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		23,305	34,219	32,693	73,593	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△30,980	△28,812	△29,326	△10,719	△23,182
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△6,160	△4,338	△3,625	△3,891	△3,922
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	45,805	46,650	46,297	105,202	79,533
従業員数	(人)	3,917	4,205	4,466	4,675	5,458
[外、平均臨時雇用者数]		[2,631]	[4,113]	[4,247]	[4,396]	[5,598]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)	843, 413	898, 651	931, 808	954, 445	998, 491
営業総収入 (百万円)	143, 328	152, 520	156, 299	162, 506	173, 370
経常利益 (百万円)	26, 233	25, 980	27, 730	28, 247	29, 883
当期純利益 (百万円)	8, 748	9, 676	12, 621	13, 709	12, 961
資本金 (百万円)	16, 658	16, 658	16, 658	16, 658	16, 658
発行済株式総数 (千株)	97, 683	97, 683	97, 683	97, 683	97, 683
純資産額 (百万円)	131, 142	135, 361	142, 774	153, 061	162, 567
総資産額 (百万円)	218, 674	227, 432	236, 278	291, 669	267, 771
1株当たり純資産額 (円)	1, 342. 53	1, 397. 32	1, 474. 05	1, 579. 83	1, 678. 08
1株当たり配当額 (円)	38. 00	38. 00	38. 00	38. 00	38. 00
(うち1株当たり中間配当額)	(19. 00)	(19. 00)	(19. 00)	(19. 00)	(19. 00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89. 56	99. 89	130. 29	141. 06	133. 34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 0	59. 5	60. 4	52. 5	60. 7
自己資本利益率 (%)	6. 9	7. 3	9. 1	9. 3	8. 2
株価収益率 (倍)	23. 22	21. 52	14. 74	21. 20	23. 32
配当性向 (%)	42. 1	38. 0	29. 2	26. 9	28. 5
従業員数 (人)	2, 152	2, 090	2, 122	2, 245	2, 351
[外、平均臨時雇用者数]	[1, 015]	[1, 010]	[1, 123]	[1, 206]	[1, 348]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第21期より自己株式を資本に対する控除項目としているため、1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立 昭和23年8月」）は、㈱西友ストア（現㈱西友）が昭和53年3月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年9月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年9月	㈱西友ストア（現㈱西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年4月	愛知県の㈱総合酒販センターと合弁会社中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年2月	店舗数が1,000店となる。
10月	沖縄県の㈱リウボウと合弁会社㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	台湾の國産汽車股份有限公司他と合弁会社全家便利商店股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年3月	長崎県の松早コンビニエンス・ストア㈱と合弁会社㈱松早ファミリーマートを設立。
4月	福岡県の㈱岩田屋と合弁会社㈱アイ・ファミリーマートを設立。
8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成2年3月	福井県の㈱ユースと合弁会社㈱北陸ファミリーマートを設立。
7月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）との間で「技術導入並びにサービスマークライセンス契約」を締結。
9月	光和缶詰㈱と合弁会社㈱ファミリーシェフ（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成4年9月	タイ王国の㈱ロビンソン百貨店、サハ・パタナピブル㈱及び伊藤忠タイ会社と合弁会社Siam FamilyMart Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月	鹿児島県の㈱本坊商店と合弁会社㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年9月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併、店舗数が3,000店を超える。
平成9年9月	㈱リポート（現㈱江洋商事・連結子会社）の株式を取得。
平成10年8月	㈱エムビーイージャパン（平成16年3月、㈱MBEジャパンに商号変更、現・連結子会社）を設立、Mail Boxes Etc. USA, Inc. とのマスターライセンス契約締結により、国内においてビジネスサービス・コンビニエンスストアのフランチャイズ事業を開始する。
平成11年1月	タイ王国に伊藤忠タイ会社と持株会社SFM Holding Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成12年1月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
平成12年2月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
平成12年4月	コンビニエンスストア4社他と合弁会社㈱イープラット（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成12年5月	本格的Eビジネス参入を目的に伊藤忠商事㈱他と合弁会社㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併、5,000店を超える。
平成13年11月	伊藤忠商事㈱他と合弁会社アイエフジェイカード企画㈱（平成14年3月、ファミマクレジット㈱に商号変更、現・持分法適用関連会社）を設立。
平成14年2月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
平成14年6月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
平成14年9月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成15年12月	アジア地域におけるファミリーマートグループの店舗数が10,000店を超える（うち当社5,683店）。
平成16年5月	中国での事業展開に向け、上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成16年10月	アメリカ合衆国での事業展開に向け、FAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社12社及び関連会社11社の計24社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

中国出店につきましては、現地法人「上海福満家便利有限公司」を2004年5月13日に設立、同年7月16日に25店舗を同時開店し、中国での展開を開始いたしました。

また、アメリカ合衆国での事業展開に向け、2004年10月19日に「FAMIMA CORPORATION」を設立いたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

[主な関係会社]

（株）沖縄ファミリーマート、（株）南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

[主な関係会社]

（株）イープラット、（株）ファミマ・ドット・コムなど

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産事業、食品製造事業等を行っております。

また、子会社の（株）MBEジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

[主な関係会社]

（株）江洋商事、（株）ファミリーシェフ、（株）MBEジャパン、ファミマクレジット（株）など

当社は、伊藤忠商事（株）及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及び国内エリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション（株）に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事（株）との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全家便利商店股份有限公司 (注) 2 (注) 4 (注) 6	台湾 台北市	1,971百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	41.16 [5.01]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (注) 2 (注) 5	タイ王国 バンコク市	800百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.13 (48.50)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
SFM Holding Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	96百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.71	Siam FamilyMart Co.,Ltd.の持株会社。
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング (注) 5	東京都 豊島区	450百万円	コンビニエンスストア事業	67.00 (33.00)	中国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1百万米ドル	コンビニエンスストア事業	70.00	アメリカ合衆国での事業展開に向けた準備会社。役員の兼任あり。
(株)ファミマ・ドット・コム (注) 7	東京都 豊島区	400百万円	E C 関連事業	50.50	E C 事業の運営機能の支援など。役員の兼任・資金援助あり。
(株)江洋商事	東京都 豊島区	300百万円	その他事業	100.00	店舗へのPOSレジ等機器のリース・レンタルを行っている。役員の兼任・資金援助あり。
(株)M B E ジャパン	東京都 豊島区	580百万円	その他事業	82.76	役員の兼任・資金援助あり。
(持分法適用非連結子会社) 3社					
(持分法適用関連会社) (株)沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	27,070百万ウォン	コンビニエンスストア事業	20.79	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	70百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 8	中国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)イーブラット	東京都 中央区	385百万円	E C 関連事業	36.36	E C 事業の運営機能の支援。
(株)ファミリーシェフ	神奈川県 相模原市	50百万円	その他事業	30.00	惣菜等の供給を受けている。役員の兼任あり。
ファミマクレジット(株)	東京都 豊島区	2,525百万円	その他事業	33.34	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
その他 4社					
(その他の関係会社の親会社) 伊藤忠商事(株) (注) 3 (注) 5	大阪府 大阪市	202,241百万円	総合商社	31.03 (31.03)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。資金の預け入れあり。
(その他の関係会社) ファミリーコーポレーション(株)	東京都 台東区	3,000百万円	卸売事業	30.97	物流業務を委託している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. (株)ファミマ・ドット・コムについては、その営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報のうち、E C 関連事業の営業総収入(セグメント間の内部営業総収入又は振替高を含む)の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. が65%の議決権を所有しております。

なお、連結子会社(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. の49.5%の議決権を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンビニエンスストア事業	5,223 (5,356)
E C 関連事業	45 (11)
その他事業	57 (228)
全社（共通）	133 (3)
合計	5,458 (5,598)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ783人増加しておりますが、これは主にSiam FamilyMart Co.,Ltd. における出店数の増加に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年2月28日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,351 (1,348)	35.7	8.3	6,095,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成2年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成17年2月末日現在の組合員数は1,987名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調にありましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、過去最高の上陸数を記録した台風の影響による天候不順が加わり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,529億円（前連結会計年度比110.4%）、営業利益は308億6千8百万円（同106.1%）、経常利益は317億3千6百万円（同105.2%）となりましたが、当連結会計年度から減損会計を早々期適用し、減損損失を特別損失に計上したため、当期純利益は126億2千3百万円（同91.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特に、マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、おむすびの製法を改良し、より手作りに近い食感を実現した「ふっくら振り塩仕立ておむすび」や、特殊加工した紙で素材とソースを包み込む新製法による「包み仕立て弁当」を発売いたしました。また、ちよつとずつ、いろいろなものが選べる楽しさを提供するデリスタイルの商品などを発売いたしました。さらにメーカーとの共同企画による当社限定の専売商品として、スキンケア化粧品の「ナチュラルサイクル」シリーズや、「ジョージア アーモンドカフェ」等を発売しております。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組むことにより、個店競争力の強化を図っております。特に当期は、新設店への支援プログラムや既存店の研修機会の充実を図ったほか、移動研修車「SQC号」の本格稼働、「ストアスタッフ資格制度」の導入拡大により、ストアスタッフの戦力化を推進する等、店舗への支援体制をさらに強化いたしました。

一方、さらなるお客様の利便性の追求に向けて、多様化する決済手段に対応し、平成16年9月には、電子マネー「Suica」による決済システムを一部地区に先行導入し、今後順次拡大してまいります。また平成16年10月には、お客様の固定化と来店頻度の向上を目的に、クレジット機能付きポイントカード「ユピカード」の機能をさらに強化した新カード「ファミマカード」の取り扱いを開始し、カードホルダーに対し、会員限定の各種キャンペーンを実施した結果、平成17年2月末現在、ファミマカード累計会員数は約43万人となりました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。当期も引き続き、対象のお取引先を拡大し、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度をさらに向上させております。また、新地域への展開に合わせ、平成16年9月には四国地域の物流拠点として、「香川総合センター」を、同11月には岩手県の物流拠点として、「北上定温センター」を稼働させることにより、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減を図っております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを実験導入しております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進しております。また、平成16年4月から店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システムの実験を進めております。これにより、従来使用していた蛍光灯に比べて消費電力を削減でき、寿命が約3倍になることから環境に配慮した照明器具として期待されております。

さらに、店舗で発生する廃棄物を削減・リサイクルするために、「生ゴミ回収リサイクルシステム」を、平成17年2月末現在、582店舗に導入しているほか、「個店設置型生ゴミ処理機」の設置を進めております。また、フライヤー廃食用油を回収し、飼料などにリサイクルする「廃食用油回収リサイクルシステム」を、平成17年2月末現在、5,435店舗に導入しております。

地域への社会貢献活動におきましては、平成15年度に引き続き、平成16年5月と11月に全国延べ約200ヶ所にて「ファミリーマート全国環境美化活動」を実施いたしました。

さらに、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、静岡県・宮城県に続き、平成16年11月には、滋賀県と「災害時における応急生活物資の供給および帰宅困難者への支援に関する協定」を、また平成17年2月には、関西の2府5県と「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定」をそれぞれ締結いたしました。

また、平成16年10月の新潟県中越地震におきましては、被災地の皆様をご支援するために、チェーンインフラを最大限活用した災害緊急輸送体制により、被災地の皆様へ支援物資として食品や雑貨類を供給するとともに、全国ファミリーマート店舗において義援金の募金活動を実施いたしました。また、スマトラ島沖地震・津波の被災地への義援金の募金活動も実施いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成16年3月には徳島県に、同年10月には高知県に出店を開始し、四国全県に店舗網を広げました。さらに、兵庫セイコーマート株式会社が兵庫県、鳥取県にて運営する店舗につきまして、平成16年5月に営業財産の一部を譲り受け、同年6月には鳥取県にも初出店いたしました。加えて、株式会社キャメルマートジャパンが岩手県にて運営する店舗につきましても、平成16年8月に営業財産の一部を譲り受けました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めております。加えて、新しい店舗形態への取り組みとして、「ファミマ！！」ブランド店を展開し、平成16年6月には「ファミマ！！恵比寿ガーデンプレイス店」、同年10月には「ファミマ！！IMP店」、平成17年2月には「ファミマ！！ペディ汐留店」を開店いたしました。これらにより、532店舗を出店し、308店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における店舗数は、5,994店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,424店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成16年12月に、中国の上海において、フランチャイズ1号店を開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国の4ヶ国で5,077店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,501店舗となっております。

また、アメリカ合衆国におけるコンビニエンスストア事業の展開に向け、平成16年10月に、「FAMIMA CORPORATION」を設立いたしました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆981億7千5百万円（前連結会計年度比105.2%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比106.6%の1兆2,682億6百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,084億6千5百万円（前連結会計年度比107.1%）、営業利益は346億5千9百万円（同105.1%）となりました。

②EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービスの品揃えを拡充したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、439億7千2百万円（前連結会計年度比129.7%）、営業利益は3億5千5百万円（同395.7%）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成16年6月には千葉県・茨城県・栃木県、同8月には四国各県、平成17年2月には東京都目黒区・世田谷区への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また、「ファミマ！！」ブランド店との併設店舗として、平成16年6月には「MBE恵比寿ガーデンプレイス店」、平成17年2月には「MBEペディ汐留店」を開店いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、平成16年10月に、これまで取り扱ってまいりました「ユピカード」の機能をさらに強化した新カード「ファミマカード」を発行し、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジットサービスとキャッシングサービスを提供しております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、4億6千2百万円（前連結会計年度比106.8%）、営業損失は9百万円（前連結会計年度は8千3百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は2,173億6千2百万円（前連結会計年度比110.7%）、営業利益は331億1千4百万円（同105.1%）となりました。

②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は355億3千8百万円（前連結会計年度比109.0%）、営業利益は18億8千8百万円（同113.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ721億6千5百万円減少いたしました。これは、主に前連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前連結会計年度の424億5百万円の増加から367億8千7百万円の減少に転じ、前連結会計年度に比べ791億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は231億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ124億6千3百万円増加いたしました。これは主に有価証券等の償還による収入が60億円減少したことに加え、有形無形固定資産の売却による収入が44億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3千万円増加いたしました。これは主に少数株主の払込による収入が3億6百万円あったこと、少数株主への配当金の支払額が5億2千5百万円と前連結会計年度に比べ2億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は256億6千9百万円減少し、795億3千3百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	208,527	107.1	82.4
加盟店からの収入	132,827	104.5	52.5
その他の営業収入	14,151	109.5	5.6
売上高（直営店）	61,547	112.7	24.3
EC関連事業	49,216	128.2	19.5
その他事業	2,850	90.0	1.1
消去	△7,693	106.1	△3.0
計	252,900	110.4	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数				
	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		比較増減
岩手県	29	(-) 店	56	(1) 店	27 (1) 店
宮城県	182	(6)	176	(4)	△6 (△2)
山形県	89	(-)	92	(1)	3 (1)
福島県	133	(2)	136	(1)	3 (△1)
茨城県	111	(4)	119	(6)	8 (2)
栃木県	107	(9)	105	(9)	△2 (-)
群馬県	83	(6)	84	(5)	1 (△1)
埼玉県	338	(10)	346	(11)	8 (1)
千葉県	229	(6)	240	(8)	11 (2)
東京都	957	(61)	987	(63)	30 (2)
神奈川県	497	(25)	500	(29)	3 (4)
富山県	51	(2)	55	(2)	4 (-)
石川県	57	(1)	58	(2)	1 (1)
福井県	92	(5)	91	(6)	△1 (1)
山梨県	59	(5)	59	(5)	- (-)
岐阜県	80	(-)	83	(-)	3 (-)
静岡県	197	(6)	199	(7)	2 (1)
愛知県	404	(17)	422	(27)	18 (10)
三重県	112	(5)	113	(6)	1 (1)
滋賀県	93	(4)	98	(5)	5 (1)
京都府	141	(5)	140	(6)	△1 (1)
大阪府	601	(25)	612	(31)	11 (6)
兵庫県	256	(8)	266	(8)	10 (-)
奈良県	47	(1)	48	(3)	1 (2)
和歌山県	54	(2)	60	(4)	6 (2)
鳥取県	-	(-)	5	(-)	5 (-)
岡山県	82	(1)	80	(2)	△2 (1)
広島県	93	(5)	113	(6)	20 (1)
山口県	9	(-)	9	(-)	- (-)
徳島県	-	(-)	10	(1)	10 (1)
香川県	30	(1)	44	(2)	14 (1)
愛媛県	7	(2)	23	(2)	16 (-)
高知県	-	(-)	2	(1)	2 (1)
福岡県	217	(7)	224	(9)	7 (2)
佐賀県	42	(2)	43	(2)	1 (-)
長崎県	144	(9)	144	(8)	- (△1)
熊本県	84	(-)	88	(-)	4 (-)
大分県	63	(-)	64	(3)	1 (3)
(株)ファミリーマート・計	5,770	(242)	5,994	(286)	224 (44)

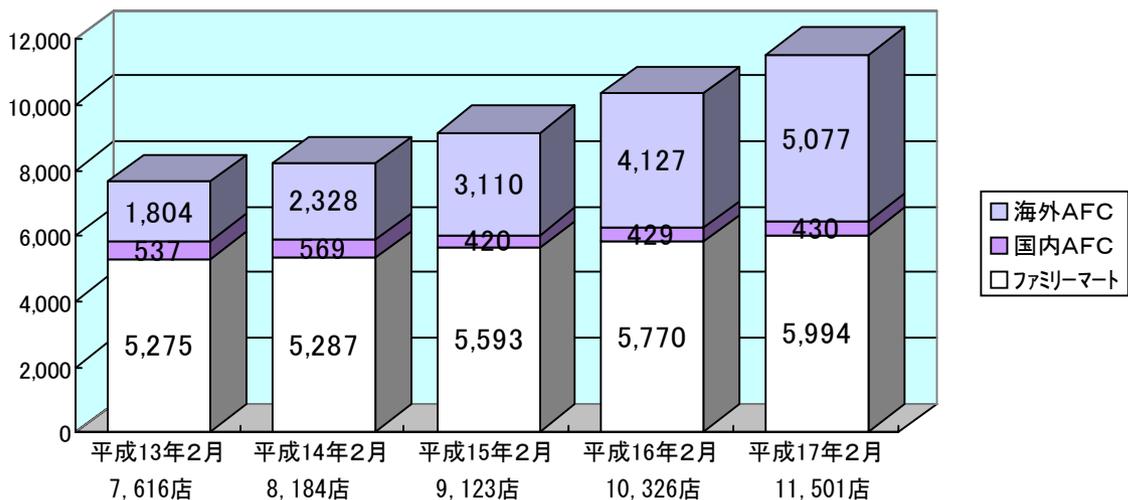
地域別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	比較増減
宮崎県	73 (2) 店	76 (4) 店	3 (2) 店
鹿児島県	195 (15)	192 (18)	△3 (3)
㈱南九州ファミリーマート・計	268 (17)	268 (22)	— (5)
沖縄県	161 (11)	162 (10)	1 (△1)
㈱沖縄ファミリーマート・計	161 (11)	162 (10)	1 (△1)
国内エリアフランチャイザー合計	429 (28)	430 (32)	1 (4)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	337 (280)	509 (465)	172 (185)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,539 (245)	1,701 (244)	162 (△1)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	2,251 (58)	2,817 (96)	566 (38)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	— (—)	50 (47)	50 (47)
海外エリアフランチャイザー合計	4,127 (583)	5,077 (852)	950 (269)
ファミリーマートチェーン合計	10,326 (853)	11,501 (1,170)	1,175 (317)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

◆ファミリーマートチェーン全店の過去5年間の店舗数推移



(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（％）
岩手県	6,520 (0)	168.3 (－)
宮城県	26,544 (471)	96.2 (53.0)
山形県	12,390 (1)	105.4 (2.8)
福島県	20,304 (485)	103.3 (118.9)
茨城県	19,727 (898)	109.4 (153.3)
栃木県	16,328 (1,033)	100.9 (103.6)
群馬県	12,765 (600)	103.0 (84.3)
埼玉県	58,848 (1,993)	102.5 (127.0)
千葉県	38,362 (974)	106.8 (121.2)
東京都	185,093 (9,566)	103.6 (102.6)
神奈川県	91,317 (3,908)	102.5 (122.7)
富山県	7,950 (238)	111.3 (99.1)
石川県	8,597 (240)	100.8 (161.5)
福井県	14,514 (553)	101.1 (90.0)
山梨県	8,794 (513)	103.4 (80.7)
岐阜県	14,073 (－)	108.3 (－)
静岡県	30,502 (841)	103.2 (106.9)
愛知県	73,336 (3,868)	106.0 (157.1)
三重県	19,805 (870)	106.5 (139.5)
滋賀県	16,056 (669)	105.6 (124.6)
京都府	22,723 (677)	98.3 (118.8)
大阪府	104,940 (4,422)	101.5 (129.5)
兵庫県	42,591 (1,180)	104.3 (102.2)
奈良県	7,139 (316)	101.0 (336.0)
和歌山県	9,209 (418)	108.4 (178.0)
鳥取県	623 (－)	－ (－)
岡山県	12,777 (352)	103.1 (234.1)
広島県	17,570 (815)	122.4 (96.6)
山口県	1,483 (－)	128.3 (－)
徳島県	983 (2)	－ (－)
香川県	6,413 (229)	163.8 (201.5)
愛媛県	2,188 (108)	2,465.4 (230.1)
高知県	95 (2)	－ (－)

地域別	当連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前期比（%）	
福岡県	34,971	(1,405)	104.5	(126.0)
佐賀県	6,261	(131)	97.8	(53.5)
長崎県	22,727	(952)	99.1	(92.2)
熊本県	14,550	(－)	110.0	(－)
大分県	9,404	(284)	105.6	(－)
㈱ファミリーマート・計	998,491	(39,030)	104.6	(116.2)
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	13,915	(11,307)	140.2	(163.0)
全家便利商店股份有限公司	85,769	(11,209)	107.9	(79.6)
連結子会社計	99,684	(22,517)	111.4	(107.1)
提出会社・連結子会社合計	1,098,175	(61,547)	105.2	(112.7)

(注) 1. () は内数で直営店の売上高を表しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	
	チェーン全店売上高（百万円）	
提出会社・連結子会社	1,098,175	(61,547)
㈱南九州ファミリーマート	38,923	(2,196)
㈱沖縄ファミリーマート	27,461	(1,653)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	103,227	(2,822)
上海福満家便利有限公司	418	(418)
持分法適用関連会社計	170,031	(7,090)
(参考) ファミリーマートチェーン合計	1,268,206	(68,638)

② 商品別売上状況

	当連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）					
	チェーン全店売上高 (百万円)		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	34,348	(2,401)	126.1	(127.8)	3.1	(3.9)
食品	715,542	(39,890)	103.6	(109.4)	65.2	(64.8)
食品小計	749,890	(42,291)	104.5	(110.3)	68.3	(68.7)
非食品	269,816	(13,188)	104.5	(110.6)	24.6	(21.4)
サービス	46,062	(4,801)	105.9	(137.3)	4.2	(7.8)
EC	32,405	(1,266)	131.6	(146.1)	2.9	(2.1)
合計	1,098,175	(61,547)	105.2	(112.7)	100.0	(100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社2社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原材料高・原油高に加え、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げ等、景気への影響も懸念され、個人消費の本格的な回復には依然として時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

一方、組織面では、今後進出を予定している北東北・新潟県を視野に入れ、最適経営ユニットを「19のディストリクト制」から「20のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。さらに全国のディストリクトにおけるエリア、開発課の再編・増強を行い、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、ご加盟店への支援密度を高め、戦闘力の更なる向上を図ってまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。中国では、上海での出店を加速するとともに、上海以外の主要都市での市場調査に着手し、さらに、アメリカ合衆国では、平成17年7月には西海岸に実験店舗をオープンする予定です。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社M B E ジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の発行と新規会員の獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外各国において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、及び行政による許認可を受けて、事業を行っております。

当社グループは、これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来において、予期せぬ法規制の変更、または当局との見解の相違などにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制等を遵守するために、新たな費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、海外において、予期せぬ法規制等の変更や、政治・経済情勢の要因等により、事業計画の前提等に大きな相違が生じた場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しており、その需要は、事業展開している国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢等に大きな影響を受けます。

また、事業展開している国内・海外各国で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、店舗への商品供給の遅延や停止、あるいは店舗の損壊等によりその営業継続に影響をきたす可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに食品の販売を行っております。しかしながら万一、食中毒の要因となる等の瑕疵ある商品を販売した場合、消費者からの信用失墜による売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した管理体制を構築することにより、衛生管理の徹底を図っております。

(4) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程で、お客様等の個人情報を収集、保有しております。しかしながら万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、並びに個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員等に対し、必要かつ適切な監督を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a. 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

“ファミリーマート”フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社のファミリーマートシステムの使用許諾及び経営指導のもとファミリーマート店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金 3,000,000円	・下記イからニまでの合計
内訳	
イ. 加盟金 金 500,000円	・加盟者がファミリーマート店に加盟する証拠金。（消費税等は別途。）
ロ. 開店準備手数料 金 1,000,000円	・立地調査・店長研修・開店時在庫品の調達及び陳列・開店時販促等に係る一切の手数料。（消費税等は別途。）
ハ. 商品・用度品準備金 金 1,100,000円	・開店時の在庫商品・用度品代金の一部に充当します。
ニ. 両替準備金 金 400,000円	・開店時の両替金として加盟者に引き渡します。
	（上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます。）

c. フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) ファミリーマート店を象徴する“ファミリーマート”の商標・サービスマーク・意匠著作物及びこれらに関する標章・デザイン等の営業シンボルの使用权。

(b) ファミリーマートシステムの経営ノウハウとその情報、これに必要な手引書類・資料・書式とこれを使用する権利。

(c) 当社が貸与する営業用什器・設備の使用权。

d. 営業活動に関する事項

(a) 店長研修

イ. 店舗研修1（3日間）

直営店における店舗の基本業務習得。

ロ. 湘南研修（5日間）

座学による、習得に反復を要するオペレーション、経営者としての心構え及びスタッフ管理等の理論修得。

ハ. 店舗研修2（2日間）

直営店における店舗の業務の流れ習得。

ニ. 夜勤研修（1日間）

直営店における店舗の深夜勤務の流れ習得。

(b) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに当社が準備し、加盟者は仕入原価で買取ります。開店後の商品は加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取ります。

- (c) 当社が加盟者に対し販売業務に協力するための方法
 - イ. 信頼できる仕入先の推薦及び商品情報の提供。
 - ロ. 販売促進のための技術及び情報。
 - ハ. 従業員採用・教育管理マニュアル及び情報。
 - ニ. 売筋商品など業界の情報・資料。
 - ホ. 全般的なマーチャンダイジングの指導及び資料。
 - ヘ. 経営に関する定期的継続的指導・助言。
 - ト. 業務の合理化・簡素化のためのPOSシステム機器等の提供。
 - チ. 24時間営業の加盟店に対する「24時間営業助成金」の補助。

- e. 経営記録サービスに関する事項
 - (a) 加盟者の経営記録の作成
 - 以下の経営記録を毎月作成し、加盟者に提供します。
 - イ. 月次損益計算明細書・貸借対照明細書。
 - ロ. 現金決済勘定表。
 - ハ. 商品仕入明細表（商品報）・仕入データリスト。

- f. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項
 - (a) 徴収する金銭の額または算定方法
 - 原則として下記の割合による金額を当社が実施するサービスの対価として徴収
 - イ. 加盟者が店舗を用意する場合
 - ① 店舗建物、内装投資を加盟者で負担……………月間営業総利益の35%相当額
 - ② 内装投資の一部を当社が負担……………月間営業総利益の38%相当額
 - ロ. 当社が加盟者に店舗を提供する場合
 - ① 内装投資を加盟者で負担……………月間営業総利益の48%相当額
 - ② 内装投資を当社が負担……………月間営業総利益に月間営業総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額

- g. 契約の期間の更新及び契約解除に関する事項
 - (a) 契約の期間
 - 開店月から同月を含めて12ヵ月目の月末。
 - (b) 契約の更新及び手続
 - 契約満了にあたって、加盟者と当社が協議、合意に基づき新たな契約が行われます。
 - (c) 契約の解除の要件
 - 当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めに重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続したい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

- (2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨
 - a. 株式会社沖縄ファミリーマート
 - (a) 契約日 昭和62年11月28日（更新日平成9年8月19日）
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約更新契約書」
 - (c) 契約の内容 沖縄県に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 平成9年10月16日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

- b. 全家便利商店股份有限公司（台湾法人）
- (a) 契約日 1988年12月27日（更新日1999年1月14日）
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約書」
 - (c) 契約の内容 台湾に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 1999年1月14日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- c. BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）
- (a) 契約日 1990年7月2日（更新日2000年7月31日）
 - (b) 契約名 「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
 - (c) 契約の内容 大韓民国に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2000年8月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- d. Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国法人）
- (a) 契約日 1992年10月1日（更新日2002年10月1日）
 - (b) 契約名 「ライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 タイ王国に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2002年10月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- e. 株式会社南九州ファミリーマート
- (a) 契約日 平成5年4月12日（更新日平成15年4月1日）
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
 - (c) 契約の内容 鹿児島県及び宮崎県に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 平成15年4月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率
- f. 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
- (a) 契約日 2004年7月1日
 - (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国全土に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

g. 上海福満家便利有限公司（中華人民共和国法人）

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）
- (c) 契約の内容 中華人民共和国上海市に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

(3) 株式会社MBEジャパン マスターライセンス契約の要旨

- (a) 契約日 1998年8月23日
- (b) 契約名 「国際マスターフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 日本国内におけるMBEシステム及びMBEマークを使用した「MBE店」の営業の許諾。
- (d) 契約期間 1998年8月23日から向こう30年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

6【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業総収入

コンビニエンスストア事業は、加盟店からの収入が増加したことに加え、直営店売上高が増加し、営業総収入は前連結会計年度比107.1%の2,084億6千5百万円となりました。

また、プリペイドサービス等のF a m iポート関連売上高の伸長により、EC関連事業の営業総収入が前連結会計年度比129.7%の439億7千2百万円となった結果、当連結会計年度の連結営業総収入は、前連結会計年度比110.4%の2,529億円となり、二桁増収を達成いたしました。

②営業利益

コンビニエンスストア事業の営業利益は、前連結会計年度比105.1%の346億5千9百万円となりました。これはファミリーマート単体の増益に加えて、台湾の連結子会社の業績が好調に推移したこと等によるものです。

また、EC関連事業は、営業総収入の伸長に伴い、営業利益が前連結会計年度比395.7%の3億5千5百万円と、2億6千5百万円の増益となり、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比106.1%の308億6千8百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、受取利息等が増加した一方で、有価証券売却益、持分法による投資利益が減少したため、ほぼ前連結会計年度並の12億2百万円となりました。

なお、持分法による投資利益につきましては、減損会計の早々期適用に伴い、持分法適用関連会社の減損損失の当社持分相当額1億2千4百万円を取り込んだ結果、当連結会計年度は0百万円となりました。

営業外費用は、為替差損2億4千万円の計上等により、前連結会計年度比2億1千3百万円増加の3億3千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比105.2%の317億3千6百万円となりました。

④特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益2億2百万円の計上等により、当連結会計年度は3億1千7百万円となりました。

一方、特別損失につきましては、固定資産除却損、店舗賃借解約損等の店舗閉鎖損失に加え、減損損失32億2千6百万円を計上したため、当連結会計年度は77億7千1百万円の計上となりました。

⑤当期純利益

税金及び少数株主利益を控除した当連結会計年度の当期純利益は、減損会計の早々期適用に伴う減損損失の計上等により、前連結会計年度比91.6%の126億2千3百万円となり、1株当たり当期純利益は129円45銭となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入、営業利益、経常利益につきましては、それぞれ過去最高を更新しております。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度比284億6千3百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、末日決済の買掛金等411億6千9百万円の支払が当連結会計年度にずれ込み、前連結会計年度末の現金及び預金残高が一時的に増加していたこと等によるものであります。

②固定資産

固定資産は、減損会計の早々期適用、減価償却等により、有形・無形固定資産が減少した一方で、投資有価証券の満期保有目的債券、店舗賃借関連の敷金保証金が増加し、差し引きで、前連結会計年度比59億1千9百万円増加いたしました。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度比339億5千6百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったことから、末日決済の買掛金等の支払が当連結会計年度にずれ込み、前連結会計年度末の支払手形及び買掛金、未払金残高が一時的に増加していたこと等によるものであります。

④固定負債

固定負債は、退職給付引当金の積み増し、減損会計適用に伴う長期リース資産減損勘定の計上等により、前連結会計年度比で8億8千3百万円増加いたしました。

⑤少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は58億5千万円となり、前連結会計年度比11億2千1百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の当期純利益の増益等によるものであります。

⑥資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度比94億7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、株主資本比率は、負債総額の減少等もあり、前連結会計年度末の47.7%から54.7%と7ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は1,619円49銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、急速な技術革新、販売競争の激化に対応し、顧客利便性の一層の向上等を目的に、店舗投資をはじめ、ECサービス、システム関連を中心に総額266億2千3百万円の投資を実施しました。

コンビニエンスストア事業における投資は、店舗や事務所の新設等に関するものが105億1千1百万円、店舗賃借に伴う敷金投資が120億1百万円、情報システム関連の設備拡充に関するものが40億2千5百万円であります。

EC関連事業においては、情報システム関連の設備拡充に関するもの等に3百万円の投資を実施しました。

その他事業における投資は、店舗の新設、リース用資産の購入等に8千1百万円実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年2月28日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・事務所及び 直営店 本社（本部）	東京都豊島区	コンビニエ ンスストア事業	事務所	153	746	— (—)	31	931	682 [17]
物流センター 戸田総合センター 他	埼玉県戸田市 他	〃	物流セン ター	2,258	198	4,706 (55)	107	7,270	— [—]
研修所・寮他	神奈川県横須 賀市他	〃	研修所・ 寮他	1,087	22	1,831 (7)	1	2,942	8 [—]
ディストリクト・ エリア事務所	横浜市港北区 他	〃	事務所	275	148	1,859 (2)	1	2,284	1,293 [147]
直営店（286店）	東京都豊島区 他	〃	店舗	1,206	316	348 (1)	115	1,987	368 [1,184]
本社・事務所及び 直営店計	—	—	—	4,981	1,432	8,746 (67)	257	15,417	2,351 [1,348]
加盟店（5,708店）	埼玉県所沢市 他	コンビニエ ンスストア事業	店舗	16,268	5,147	3,554 (57)	1,494	26,465	— [—]
合計	—	—	—	21,250	6,580	12,301 (124)	1,751	41,883	2,351 [1,348]

(2) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
全家便利商店股份有限公司	中華民国台湾省台北市他	コンビニエンスストア事業	店舗及び事務所	3,448	5,544	582(10)	12	9,588	1,239 [1,573]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社の「加盟店」は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。
 4. 従業員数の [] は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。
 5. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成17年2月28日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	期末リース契約残高(百万円)
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗用商品陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8年	6,089	24,633
		販売時点情報管理装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5年	2,171	3,030

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

①店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	新設予定店舗数(店)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗の新設及び改修	18,232	188	自己資金	600
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	1,276	—	〃	220
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	856	32	自己資金及び借入金	132
計	—	—	20,365	220	—	952

- (注) 1. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗システム他	4,367	—	自己資金
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	478	—	〃
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	112	—	自己資金及び借入金
計	—	—	4,957	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成17年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年5月26日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所市場第一部	—
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年2月29日 (注)	456	97,683	22	16,658	618	17,056

(注) ㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率 ㈱北陸ファミリーマートの株式（1株の額面金額50,000円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）830株の割合

発行株式数 456,300株

(4)【所有者別状況】

(平成17年2月28日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	99	35	411	342	10	16,636	17,523	—
所有株式数 （単元）	—	201,104	34,402	322,678	330,730	57	86,339	975,253	157,833
所有株式数の 割合（%）	—	20.63	3.53	33.09	33.89	0.01	8.86	100.00	—

(注) 1. 自己株式834,204株は、「個人その他」に8,342単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100単元及び47株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファミリーコーポレーション株式会社	東京都台東区東上野五丁目2番2号	29,941	30.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,977	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,316	3.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,985	3.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,510	2.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	2,085	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,993	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,630	1.67
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,481	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,381	1.41
計	—	51,304	52.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年2月28日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 834,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,691,100	966,811	—
単元未満株式	普通株式 157,833	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	966,811	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の100個は含めておりません。

② 【自己株式等】

(平成17年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	834,200	—	834,200	0.85
計	—	834,200	—	834,200	0.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年8月31日をもって自己株式譲渡方式のストックオプションの行使期間が終了しておりますので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり19円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり19円を実施することが決議されました。通期では、前期の配当金1株当たり38円の据え置きとなっております。この結果、当期の配当性向は28.5%、株主資本配当率は、2.3%となりました。

なお、来期の配当につきましては、今後の業績拡大を見込み、中間配当金を1株当たり21円50銭、期末配当金を1株当たり21円50銭とし、通期では1株当たり43円へ増配させていただく予定です。また、目標とする配当性向を25%から30%に引き上げることといたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、第24期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月13日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	5,250	3,040	3,280	3,020	3,730
最低(円)	2,040	1,545	1,768	1,775	2,695

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	3,160	3,100	3,070	3,040	3,370	3,310
最低(円)	2,785	2,800	2,800	2,795	2,950	3,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		田邊 充夫	昭和20年2月3日生	昭和42年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成10年10月 当社顧問 平成11年5月 代表取締役副社長 平成11年10月 代表取締役社長 平成12年5月 代表取締役社長・社長執行役員 平成14年3月 代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 取締役会長(現)	5.1
代表取締役社長	CEO、 (兼)COO	上田 準二	昭和21年12月27日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社食料部門長補佐、(兼)CVS事業部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年9月 執行役員社長特命事項担当 平成13年3月 執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成14年3月 代表取締役社長兼COO 平成17年5月 代表取締役社長兼CEO、(兼)COO(現)	3.4
代表取締役副社長	副社長執行役員 社長補佐、 東日本分掌役員	矢田 廣吉	昭和18年2月12日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和58年3月 株式会社長野西友(出向)人事部長 昭和60年2月 当社入社 昭和60年3月 人事部長 平成4年5月 取締役人事部長 平成12年5月 常務取締役・常務執行役員業務本部長 平成13年3月 代表取締役専務取締役・専務執行役員社長補佐、営業企画本部長 平成15年3月 代表取締役副社長・副社長執行役員社長補佐、東日本分掌役員(現)	11.2
専務取締役	専務執行役員 オペレーション本 部長、 お客様相談室管掌 加盟店相談室管掌	植田 四三郎	昭和21年3月18日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和56年9月 同社西友浦和店店長 昭和58年9月 当社入社 平成7年3月 商品本部物流部長 平成7年5月 取締役商品本部物流部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員関西リージョン統括 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌(現)	2.8
専務取締役	専務執行役員 経理財務本部長、 (兼)IR担当役員	播磨 眞一郎	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年10月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー、(兼)宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成12年5月 当社入社、執行役員管理本部経理財務部長 平成13年3月 執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)IR担当役員 平成17年5月 専務取締役・専務執行役員経理財務本部長、(兼)IR担当役員(現)	2.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 西日本分掌役員	池田 正洋	昭和22年12月28日生	昭和45年3月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和53年9月 同社ファミリーマート事業部開発部開発課 昭和58年1月 当社入社 平成12年5月 執行役員北関東リージョン統括 平成13年3月 執行役員業務本部長、(兼)店舗運営業務部長 平成13年5月 取締役・執行役員業務本部長、(兼)店舗運営業務部長 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員西日本分掌役員(現)	5.9
常務取締役	常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President&CEO	井上 史郎	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社情報システム統轄部長 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 執行役員 株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長 平成13年3月 執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成13年5月 取締役・執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員営業企画本部 E-Retailビジネス部、 E-Retail企画・金融部管掌 平成16年11月 常務取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION(米国法人) President&CEO(現)	2.6
常務取締役	常務執行役員 総合企画部長	浦元 康彦	昭和22年12月5日生	昭和46年4月 松下精工株式会社入社 昭和49年4月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和60年3月 同社労政課長 平成3年9月 当社入社 平成12年5月 執行役員管理本部人事部長 平成13年3月 執行役員管理本部総務人事部長 平成13年5月 取締役・執行役員管理本部総務人事部長 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員総合企画部長(現)	1.7
常務取締役	常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. Chairman	南本 権治郎	昭和22年2月20日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年7月 同社東地中海代表(カイロ駐在)伊藤忠エジプト会社社長 平成10年5月 当社取締役業務本部長付 平成12年5月 執行役員国際部長 平成12年9月 執行役員AFC・関連事業部長 平成13年5月 取締役・執行役員AFC・関連事業部長 平成15年1月 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員AFC事業部長 平成16年3月 常務取締役・常務執行役員AFC事業本部長 平成17年3月 常務取締役・常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd.(タイ法人) Chairman(現)	1.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 商品本部長、 (兼)DCM推進室 長	横田 孝行	昭和22年8月4日生	昭和42年9月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和56年2月 同社ファミリーマート事業部商品部営業担当商品計画担当 昭和58年1月 当社入社 平成11年3月 運営本部営業推進部長 平成11年5月 取締役運営本部営業推進部長 平成12年5月 執行役員東海中部リージョン統括 平成13年5月 取締役・執行役員東海中部リージョン統括 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員東海・北陸分掌役員 平成16年5月 常務取締役・常務執行役員商品本部長、DCM推進室管掌（商品分野） 平成17年3月 常務取締役・常務執行役員商品本部長、(兼)DCM推進室長（現）	7.3
取締役	常務執行役員 総務人事本部長、 社会・環境推進部 管掌、情報管理室 管掌、(兼)コンプ ライアンス委員長	岡田 輝雄	昭和19年4月18日生	昭和45年3月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和62年2月 当社入社 平成9年3月 中部ゾーンマネジャー 平成11年5月 取締役運営本部中部ゾーンマネジャー 平成12年5月 執行役員 平成15年3月 執行役員総務人事部長、環境推進部管掌 平成15年5月 取締役・執行役員総務人事部長、環境推進部管掌 平成16年3月 取締役・執行役員総務人事部長、環境推進部管掌、(兼)コンプライアンス委員長 平成17年3月 取締役・常務執行役員総務人事部長、社会・環境推進部管掌、情報管理室管掌、(兼)コンプライアンス委員長（現）	6.2
取締役	常務執行役員 物流品質管理本 部長	関 正綱	昭和22年10月31日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部分散システム推進室長 平成11年10月 当社入社 平成12年5月 執行役員システム本部長 平成13年9月 執行役員システム本部長、(兼)DCM推進室長代行 平成15年5月 取締役・執行役員システム本部長、(兼)DCM推進室長代行 平成16年3月 取締役・執行役員システム本部長、DCM推進室管掌（システム分野） 平成17年3月 取締役・常務執行役員物流品質管理本部長（現）	2.8
取締役	常務執行役員 開発本部長	高橋 商太	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社CVS事業部長代行 平成12年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員業務本部店舗開発業務部長 平成15年5月 取締役・執行役員開発本部長、(兼)店舗開発業務部長 平成16年3月 取締役・執行役員開発本部長 平成17年3月 取締役・常務執行役員開発本部長（現）	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 征信	昭和19年2月28日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年7月 同社生活産業経営管理部長代行 平成10年5月 当社監査役 平成11年5月 取締役 平成12年5月 常勤監査役(現)	1.7
常勤監査役		石津 直治	昭和19年8月9日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和56年6月 同社ファミリーマート事業部営業担当付 昭和58年1月 当社入社 平成7年3月 開発本部開発業務部長 平成7年5月 取締役 平成12年5月 執行役員南関東リージョン統括 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員東京リージョン統括 平成15年5月 常勤監査役(現)	8.5
常勤監査役		西岡 登	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和63年6月 当社入社 平成5年3月 管理本部総務部長 平成13年3月 執行役員監査室長、(兼)秘書室長 平成16年3月 執行役員特命事項担当 平成16年5月 常勤監査役(現)	1.1
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成9年5月 当社監査役(現)	—
計					64.8

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役遠藤隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は合計31名で、上記記載(11名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員 商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長	加藤 利夫
常務執行役員 東海第1ディストリクト部長	小坂 雅章
常務執行役員 中国・四国ディストリクト部長	和田 昭則
常務執行役員 システム本部長	小部 泰博
常務執行役員 AFC事業本部長、(兼)商品本部サービス・エンターテイメント統括、(兼)総合企画部長補佐、株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長、株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長	高杉 豪
執行役員 日本フレッシュフーズ協同組合出向	金澤 昇
執行役員 オペレーション本部長補佐、(兼)FC研修部長	穴澤 俊雄
執行役員 東京第3ディストリクト部長	石黒 正治
執行役員 東京第1ディストリクト部長	小澤 秀光
執行役員 株式会社南九州ファミリーマート出向(代表取締役専務)	八田 健一
執行役員 商品本部長補佐、(兼)地区MD部長	出井 國夫
執行役員 九州第2ディストリクト部長	上野 和成
執行役員 総合企画部 マーケティング室長	岩切 公愛
執行役員 東北第1ディストリクト部長	鈴木 久
執行役員 総合企画部 経営企画室長	高田 基生
執行役員 東海第2ディストリクト部長	藤森 正美
執行役員 神奈川ディストリクト部長	植東 照樹
執行役員 開発本部長補佐、(兼)建設施設部統括	加藤 正幸
執行役員 監査室長	木村 知行
執行役員 経理財務本部長補佐、(兼)経理財務部長	宮本 芳樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させることが企業価値の拡大につながるとの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、その上に情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

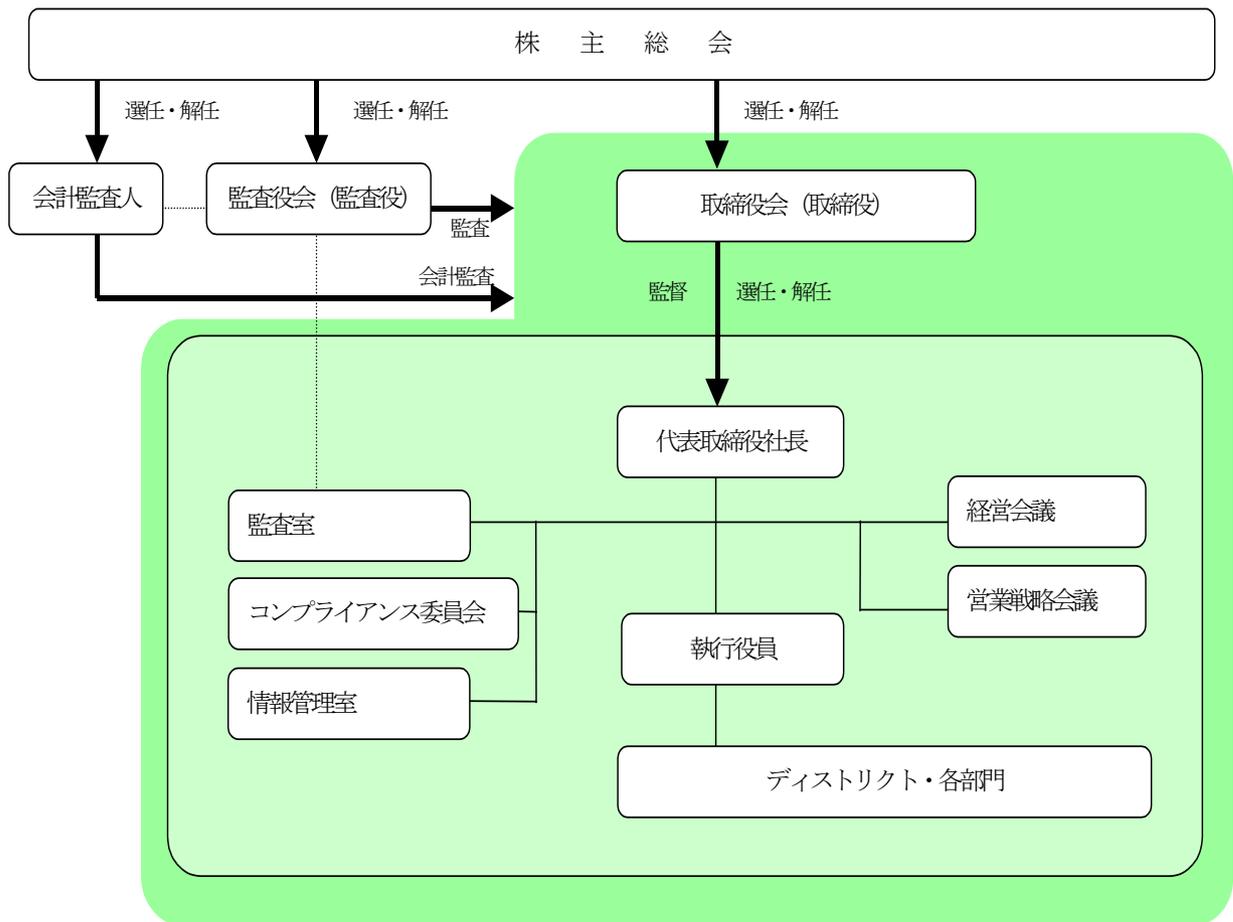
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とするために取締役数の削減を実施し、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能を執行役員に大幅に権限委譲し、意思決定と業務執行の迅速化、経営体質の強化を進めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名（うち1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員の職務の執行を厳正に監査しております。特に、内部監査部門等とは緊密な連携に留意して一層の監査機能を強化しております。

また、平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。併せて、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定するとともに、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を一層強化いたしました。

さらに平成17年3月には、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的として「情報管理室」を新設いたしました。こうしたことにより、内部統制システムをさらに有効に機能させ、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 272百万円

監査役に対する報酬 65百万円

(注) 1. 上記金額には、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金を含んでおります。

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)として、37百万円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

監査証明業務に係る報酬 33百万円

上記以外の報酬 3百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			105,212		79,547	
2. 加盟店貸金			16,552		8,542	
3. 有価証券			8,129		6,930	
4. たな卸資産			6,092		6,715	
5. 前払費用			4,453		4,773	
6. 繰延税金資産			2,006		1,940	
7. 未収入金			11,649		14,853	
8. その他			8,137		10,485	
9. 貸倒引当金			△1,253		△1,271	
流動資産合計			160,980	52.0	132,517	46.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		49,184		50,525		
減価償却累計額		23,320	25,864	24,519	26,005	
(2) 機械装置及び運搬具		3,606		3,644		
減価償却累計額		1,683	1,923	1,850	1,794	
(3) 器具及び備品		35,043		37,721		
減価償却累計額		22,494	12,549	23,925	13,796	
(4) 土地			14,260		13,226	
(5) 建設仮勘定			741		46	
有形固定資産合計			55,338	17.9	54,868	19.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,828		6,180	
(2) 連結調整勘定			283		225	
(3) その他			2,074		1,979	
無形固定資産合計			10,186	3.3	8,385	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,609		7,940	
(2) 長期貸付金			4,065		2,543	
(3) 繰延税金資産			1,755		2,780	
(4) 敷金保証金			69,935		74,902	
(5) その他			3,292		3,568	
(6) 貸倒引当金			△850		△736	
投資その他の資産合計			82,809	26.8	90,999	31.7
固定資産合計			148,334	48.0	154,253	53.8
資産合計			309,314	100.0	286,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	92,611		56,065	
2. 加盟店預り金		526		2,455	
3. 短期借入金		487		480	
4. 未払金	※2	15,258		11,358	
5. 未払費用		2,890		3,360	
6. 未払法人税等		5,569		6,559	
7. 預り金		22,582		24,546	
8. リース資産減損勘定		—		134	
9. その他		2,389		3,399	
流動負債合計		142,315	46.0	108,358	37.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,245		4,500	
2. 役員退職慰労引当金		305		397	
3. 預り敷金保証金		10,142		10,205	
4. 長期リース資産減損勘定		—		467	
5. その他		51		59	
固定負債合計		14,745	4.8	15,629	5.4
負債合計		157,061	50.8	123,988	43.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,728	1.5	5,850	2.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	16,658	5.4	16,658	5.8
II 資本剰余金		17,056	5.5	17,056	6.0
III 利益剰余金		116,503	37.7	125,366	43.7
IV その他有価証券評価差額金		102	0.0	414	0.1
V 為替換算調整勘定		△1,067	△0.3	△816	△0.3
VI 自己株式	※5	△1,729	△0.6	△1,748	△0.6
資本合計		147,524	47.7	156,931	54.7
負債、少数株主持分及び資本合計		309,314	100.0	286,770	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入					
1. 加盟店からの収入		127,164		132,863	
2. その他		14,729	141,893	16,438	149,301
II 売上高					
1. 売上高		(87,083)	87,083	(103,599)	103,599
営業総収入			228,977		252,900
III 売上原価					
1. 商品期首たな卸高		4,618		5,412	
2. 当期商品仕入高		70,603		85,297	
合計		75,221		90,710	
3. 商品期末たな卸高		5,412		6,230	
売上原価		(69,809)	69,809	(84,480)	84,480
売上総利益		(17,273)		(19,118)	
営業総利益			159,167		168,420
IV 販売費及び一般管理費					
1. 宣伝費		5,432		5,528	
2. 運搬・配送費		267		379	
3. 従業員給与・賞与		21,556		22,492	
4. 退職給付費用		1,261		1,360	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		100		113	
6. 借地借家料		38,594		43,174	
7. 動産リース料		11,959		12,616	
8. 減価償却費		11,692		11,960	
9. 水道光熱費		10,899		11,436	
10. 事務外注費		2,756		2,849	
11. 貸倒引当金繰入額		281		127	
12. 連結調整勘定償却額		188		185	
13. その他		25,084	130,075	25,326	137,551
営業利益			29,092		30,868

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		617		685		
2. 受取配当金		24		22		
3. 有価証券売却益		149		71		
4. 持分法による投資利益		61		0		
5. その他		340	1,193	422	1,202	0.4
VI 営業外費用						
1. 支払利息		47		40		
2. 為替差損		11		240		
3. その他		62	121	53	335	0.1
経常利益			30,164		31,736	12.5
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		90		
2. 固定資産売却益	※1	86		24		
3. 投資有価証券売却益		192		202		
4. 持分変動利益		0	280	—	317	0.1
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2、3	966		747		
2. 固定資産除却損	※2、3	2,465		2,145		
3. 減損損失	※4	—		3,226		
4. 投資有価証券売却損		67		—		
5. 投資有価証券評価損		3		9		
6. 貸倒引当金繰入額		48		—		
7. リース解約金	※3	429		399		
8. 店舗賃借解約損	※3	571		571		
9. たな卸資産処分損		303		75		
10. その他		662	5,518	596	7,771	3.0
税金等調整前当期純利益			24,926		24,282	9.6
法人税、住民税及び事業税		9,965		11,736		
法人税等調整額		153	10,118	△1,156	10,579	4.2
少数株主利益			1,019		1,079	0.4
当期純利益			13,787		12,623	5.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			17,056		17,056
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			106,454		116,503
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		13,787	13,787	12,623	12,623
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,680		3,680	
2. 役員賞与		57		61	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		—		16	
4. 持分法適用会社増加による減少高		—	3,738	2	3,760
IV 利益剰余金期末残高			116,503		125,366

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		24,926	24,282
2. 減価償却費		11,692	11,960
3. 連結調整勘定償却額		188	185
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		70	△98
5. 退職給付引当金の増加額		143	254
6. 役員退職慰労引当金の増加額		46	91
7. 受取利息及び受取配当金		△642	△708
8. 支払利息		47	40
9. 持分法による投資利益		△61	△0
10. 有価証券関連損益		△268	△263
11. 固定資産除売却損益		3,344	2,867
12. 減損損失		—	3,226
13. 店舗賃借解約損		571	571
14. 役員賞与支払額		△57	△61
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		△9,758	9,938
16. たな卸資産の増加額		△631	△545
17. 支払手形及び買掛金の増加額 (減少額△)		42,405	△36,787
18. 預り金の増加額		3,906	1,963
19. その他		7,000	△5,526
小計		82,921	11,392
20. 利息及び配当金の受取額		679	828
21. 利息の支払額		△41	△39
22. 法人税等の支払額		△9,966	△10,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,593	1,428

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		△3	△13
2. 定期預金の払戻しによる収入		205	10
3. 有価証券等の取得による支出		△128,334	△124,357
4. 有価証券等の売却による収入		127,987	122,488
5. 有価証券等の償還による収入		7,000	1,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△12,793	△15,284
7. 有形無形固定資産の売却による収入		5,173	677
8. 短期貸付金の純増減額		△315	1,646
9. 長期貸付けによる支出		△229	△121
10. 長期貸付金の回収による収入		28	1,504
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△10,611	△12,111
12. 敷金保証金の回収による収入		1,801	1,791
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		672	1,074
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△689	△827
15. 営業譲受けによる支出		△620	△686
16. その他		11	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,719	△23,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		58	—
2. 少数株主の払込による収入		—	306
3. 自己株式の取得による支出		△9	△19
4. 自己株式の売却による収入		0	0
5. 配当金の支払額		△3,682	△3,685
6. 少数株主への配当金の支払額		△258	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,891	△3,922
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△77	6
V 現金及び現金同等物の増減額		58,905	△25,670
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,297	105,202
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		105,202	79,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)M B E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) _____</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社ですが、いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 6社 主要な持分法適用の関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング) 及び関連会社 (China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)イープラット 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象から除外していたChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満家便利有限公司、SIAM DCM CO., LTD. に加え、連結子会社である全家便利商店股份有限公司の関連会社の便利達康股份有限公司、屏榮食品股份有限公司を当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,786百万円</p> <p>※2. 当連結会計年度末日は金融機関休日のため、次の連結会計年度末日決済額が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 37,883百万円 未払金 3,286百万円</p> <p>3. 偶発債務 MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 4百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 147百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式828,369株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,005百万円</p> <p>※2. —————</p> <p>3. 偶発債務 MBE店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)MBEジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 <u>計</u> 2,128百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,204株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																															
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">966</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	12	百万円	器具及び備品	33	百万円	土地	40	百万円	計	86	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	136	960	器具及び備品	783	417	土地	35	-	ソフトウェア	-	99	その他	10	987	計	966	2,465	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">747</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p>	建物及び構築物	9	百万円	器具及び備品	15	百万円	計	24	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	-	ソフトウェア	-	55	その他	3	279	計	747	2,145
建物及び構築物	12	百万円																																																														
器具及び備品	33	百万円																																																														
土地	40	百万円																																																														
計	86	百万円																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																														
建物及び構築物	136	960																																																														
器具及び備品	783	417																																																														
土地	35	-																																																														
ソフトウェア	-	99																																																														
その他	10	987																																																														
計	966	2,465																																																														
建物及び構築物	9	百万円																																																														
器具及び備品	15	百万円																																																														
計	24	百万円																																																														
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																														
建物及び構築物	187	1,280																																																														
器具及び備品	415	529																																																														
土地	140	-																																																														
ソフトウェア	-	55																																																														
その他	3	279																																																														
計	747	2,145																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594	遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523	計	—	—	3,226
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594																		
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107																		
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523																		
計	—	—	3,226																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,202 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>前期の支払額</td> <td style="text-align: right;">△384 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,212 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 百万円	現金及び現金同等物	105,202 百万円	無形固定資産	981 百万円	敷金保証金	23 百万円	資産計	1,004 百万円	前期の支払額	△384 百万円	差引：営業譲受による支出	620 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,533 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,547 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円	現金及び現金同等物	79,533 百万円	無形固定資産	715 百万円	資産計	715 百万円	流動負債	28 百万円	負債計	28 百万円	差引：営業譲受による支出	686 百万円
現金及び預金勘定	105,212 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 百万円																																
現金及び現金同等物	105,202 百万円																																
無形固定資産	981 百万円																																
敷金保証金	23 百万円																																
資産計	1,004 百万円																																
前期の支払額	△384 百万円																																
差引：営業譲受による支出	620 百万円																																
現金及び預金勘定	79,547 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円																																
現金及び現金同等物	79,533 百万円																																
無形固定資産	715 百万円																																
資産計	715 百万円																																
流動負債	28 百万円																																
負債計	28 百万円																																
差引：営業譲受による支出	686 百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>62,003</td> <td>29,603</td> <td>32,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,544</td> <td>842</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,547</td> <td>30,446</td> <td>33,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,094</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,613</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,707</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,007</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,031</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,162</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	62,003	29,603	32,399	ソフトウェア	1,544	842	701	合計	63,547	30,446	33,101	1年以内	10,094	百万円	1年超	24,613	百万円	計	34,707	百万円	支払リース料	11,007	百万円	減価償却費相当額	10,031	百万円	支払利息相当額	1,162	百万円	1年以内	27	百万円	1年超	144	百万円	計	172	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	—	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	1年以内	9,544	百万円	1年超	22,373	百万円	計	31,917	百万円	リース資産減損勘定の残高	601	百万円	支払リース料	11,660	百万円	減価償却費相当額	10,486	百万円	支払利息相当額	1,012	百万円	減損損失	601	百万円	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
器具及び備品	62,003	29,603	32,399																																																																																														
ソフトウェア	1,544	842	701																																																																																														
合計	63,547	30,446	33,101																																																																																														
1年以内	10,094	百万円																																																																																															
1年超	24,613	百万円																																																																																															
計	34,707	百万円																																																																																															
支払リース料	11,007	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	10,031	百万円																																																																																															
支払利息相当額	1,162	百万円																																																																																															
1年以内	27	百万円																																																																																															
1年超	144	百万円																																																																																															
計	172	百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																																																																													
ソフトウェア	1,441	1,067	—	374																																																																																													
合計	65,795	34,935	601	30,258																																																																																													
1年以内	9,544	百万円																																																																																															
1年超	22,373	百万円																																																																																															
計	31,917	百万円																																																																																															
リース資産減損勘定の残高	601	百万円																																																																																															
支払リース料	11,660	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	10,486	百万円																																																																																															
支払利息相当額	1,012	百万円																																																																																															
減損損失	601	百万円																																																																																															
1年以内	65	百万円																																																																																															
1年超	256	百万円																																																																																															
計	321	百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	998	999	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	998	999	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		998	999	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283	591	307
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283	591	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	956	846	△109
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,131	7,131	—
	小計	8,087	7,977	△109
合計		8,371	8,569	197

(注) 出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(△14百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	385

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	998	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	998	—	—	—

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,990	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000	1,990	△9
合計		2,000	1,990	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	637	1,343	705
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	637	1,343	705
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	133	113	△20
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,930	6,930	—
合計		7,063	7,043	△20
合計		7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（8百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	478

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△11,762	△12,900
(2) 年金資産	5,194	5,484
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△6,568	△7,415
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25	22
(5) 未認識数理計算上の差異	2,297	2,892
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△4,245	△4,500

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	869	904
(2) 利息費用	290	320
(3) 期待運用収益	△3	△3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101	136
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,261	1,360

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成14年4月23日に将来分支給義務停止、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に最低責任準備金を返還しております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務停止の認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、過去分返上の認可及び最低責任準備金の返還による損益に与える影響はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 割引率	主として2.7%	主として2.0%
(2) 期待運用収益率	主として0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として19年	主として15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	219	249
賞与引当金繰入限度超過額	354	425
一括償却資産損金算入限度超過額	124	38
店舗閉鎖損失計上否認	112	256
未払事業税	525	541
固定資産処分損否認	196	21
減損損失否認	—	140
その他	533	331
繰延税金資産小計	2,067	2,005
評価性引当額	△28	△34
繰延税金資産合計	2,038	1,970
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	31	30
その他	0	—
繰延税金負債合計	31	30
繰延税金資産(流動)の純額	2,006	1,940
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	149	114
退職給付引当金繰入限度超過額	1,694	1,804
役員退職慰労引当金否認	126	159
一括償却資産損金算入限度超過額	20	17
投資有価証券評価損否認	14	38
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
繰越欠損金	2,236	2,219
減損損失否認	—	1,139
その他	76	95
繰延税金資産小計	4,352	5,622
評価性引当額	△2,240	△2,237
繰延税金資産合計	2,111	3,385
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	92	61
在外連結子会社留保利益	190	273
その他有価証券評価差額金(注)	—	270
その他(注)	73	—
繰延税金負債合計	356	604
繰延税金資産(固定)の純額	1,755	2,780

(注) 前連結会計年度の「その他」の中には、「その他有価証券評価差額金」70百万円が含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を、42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	194,652	33,892	432	228,977	—	228,977
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	29	4,483	2,736	7,249	(7,249)	—
計	194,681	38,375	3,169	236,226	(7,249)	228,977
営業費用	161,692	38,286	3,085	203,064	(3,179)	199,884
営業利益	32,989	89	83	33,162	(4,070)	29,092
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	198,478	5,611	5,696	209,786	99,528	309,314
減価償却費	11,498	6	187	11,692	—	11,692
資本的支出	23,387	1	96	23,486	—	23,486

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	—
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	△9	35,005	(4,136)	30,868
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	202,378	4,285	3,655	210,318	76,451	286,770
減価償却費	11,835	5	120	11,960	—	11,960
減損損失	3,130	—	95	3,226	—	3,226
資本的支出	26,537	3	81	26,623	—	26,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,070	4,124	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	102,841	80,305	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	196,385	32,591	228,977	—	228,977
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	416	25	442	(442)	—
計	196,802	32,617	229,419	(442)	228,977
営業費用	165,291	30,950	196,242	3,641	199,884
営業利益	31,510	1,666	33,176	(4,084)	29,092
II 資産	178,895	27,748	206,644	102,670	309,314

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	—	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	—	468	(468)	—
計	217,802	35,566	—	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	△5	34,996	(4,127)	30,868
II 資産	173,771	32,769	99	206,640	80,130	286,770

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,070	4,124	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	102,841	80,305	当社での余資運用資金（現金及び預金、有 価証券）及び長期投資資金（投資有価証 券）等

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	32,820
II 連結営業総収入（百万円）	228,977
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	35,944
II 連結営業総収入（百万円）	252,900
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.04 (31.04)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	18,592	—	—

(注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。

利率については、市場金利を勘案して決定されております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	26	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の定める報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	1,775	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	500	流動資産の その他（短 期貸付金）	500
										長期貸付金	3,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ファイナンス㈱が合計2,034百万円の債務保証を行っております。

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	20,109	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	35	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	2,000
								債務保証	2,058	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ファイナンス㈱が
 合計1,031百万円の債務保証を行っております。
 2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定して
 おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,522.33円 1株当たり当期純利益金額 141.53円	1株当たり純資産額 1,619.49円 1株当たり当期純利益金額 129.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益（百万円）	13,787	12,623
普通株主に帰属しない金額（百万円）	79	85
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(79)	(85)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,708	12,537
普通株式の期中平均株式数（千株）	96,857	96,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 585千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	487	480	3.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 加盟店預り金	526	2,455	1.1	—
計	1,014	2,935	—	—

(注) 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			100,719		76,790
2. 加盟店貸金	※1		16,552		8,542
3. 有価証券			998		—
4. 商品			1,930		2,139
5. 貯蔵品			862		452
6. 前払費用			4,352		4,430
7. 繰延税金資産			1,990		1,903
8. 短期貸付金			1,244		260
9. 関係会社短期貸付金			522		—
10. 未収入金	※10		11,343		14,248
11. 立替金			1,531		4,505
12. 短期敷金			—		3,239
13. その他			3,642		1,091
14. 貸倒引当金			△1,185		△1,197
流動資産合計			144,505	49.5	116,405
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 社自有形固定資産					
1. 建物		10,692		10,208	
減価償却累計額		5,229	5,463	5,541	4,667
2. 構築物		903		906	
減価償却累計額		553	350	593	313
3. 機械及び装置		939		969	
減価償却累計額		653	285	712	257
4. 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
5. 器具及び備品		6,805		6,570	
減価償却累計額		5,104	1,700	5,137	1,432
6. 土地			9,803		8,746
7. 建設仮勘定			33		12
社自有形固定資産合計			17,637	6.1	15,429

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		28,955		27,898		
減価償却累計額		13,529	15,426	13,621	14,277	
2. 構築物		3,589		3,826		
減価償却累計額		1,653	1,935	1,835	1,991	
3. 機械及び装置		2,589		2,591		
減価償却累計額		995	1,593	1,097	1,494	
4. 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5. 器具及び備品		16,963		17,788		
減価償却累計額		12,068	4,894	12,640	5,147	
6. 土地			3,644		3,554	
貸与有形固定資産合計			27,494	9.4	26,465	9.9
有形固定資産合計			45,131	15.5	41,895	15.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,538		1,513	
(2) 借地権			74		72	
(3) 電話加入権			190		157	
(4) 施設利用権			29		26	
(5) ソフトウェア			7,366		5,696	
無形固定資産合計			9,200	3.2	7,466	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,730		3,919	
(2) 関係会社株式			8,979		11,276	
(3) 出資金			206		3	
(4) 長期貸付金			565		543	
(5) 関係会社長期貸付金			10,696		9,265	
(6) 長期前払費用			2,524		2,893	
(7) 繰延税金資産			1,921		3,042	
(8) 敷金			67,708		72,542	
(9) 保証金			143		137	
(10) その他			411		411	
(11) 貸倒引当金			△2,056		△2,032	
投資その他の資産合計			92,832	31.8	102,003	38.1
固定資産合計			147,163	50.5	151,365	56.5
資産合計			291,669	100.0	267,771	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※9	3,260		2,081	
2. 加盟店買掛金	※2、 9、10	78,420		43,748	
3. 加盟店預り金	※3	515		2,447	
4. 未払金	※9、10	12,560		9,145	
5. 加盟店未払金	※4、9	1,103		1,046	
6. 未払費用		1,487		1,562	
7. 未払法人税等		5,317		6,193	
8. 預り金		22,556		24,650	
9. 前受収益		488		486	
10. リース資産減損勘定		—		127	
11. その他		463		826	
流動負債合計		126,172	43.2	92,317	34.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,183		4,430	
2. 役員退職慰労引当金		302		390	
3. 預り保証金	※5	4		3	
4. 預り敷金	※5	7,907		7,556	
5. 長期リース資産減損勘定		—		460	
6. その他		38		45	
固定負債合計		12,435	4.3	12,886	4.8
負債合計		138,608	47.5	105,203	39.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,056		17,056	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		17,056	5.9	17,056	6.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,668		2,668	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		216		176	
(2) 別途積立金		102,253		112,253	
3. 当期末処分利益		15,833		15,107	
利益剰余金合計		120,972	41.5	130,206	48.6
IV その他有価証券評価差額金	※11	103	0.0	394	0.1
V 自己株式					
資本合計	※7	△1,729	△0.6	△1,748	△0.6
負債・資本合計		153,061	52.5	162,567	60.7
		291,669	100.0	267,771	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入		117,808		122,447			
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 920,848百万円 当事業年度 959,461百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 954,445百万円 当事業年度 998,491百万円							
2. その他の営業収入	※1	11,102	128,910	79.3	11,893	134,340	77.5
II 売上高							
1. 売上高	※2	(33,596)	33,596	(100.0) 20.7	(39,030)	39,030	(100.0) 22.5
営業総収入			162,506	100.0		173,370	100.0
III 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,573			1,930		
2. 当期商品仕入高		24,596			28,340		
合計		26,169			30,271		
3. 商品期末たな卸高		1,930			2,139		
売上原価	※2	(24,238)	24,238	(72.1)	(28,131)	28,131	(72.1)
売上総利益	※2	(9,357)		(27.9)	(10,898)		(27.9)
営業総利益			138,268	85.1		145,239	83.8
IV 販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		4,129			4,275		
2. 店舗販促費		4,124			3,238		
3. 従業員給料手当		13,434			14,178		
4. 従業員賞与		3,364			3,553		
5. 退職給付費用		1,177			1,260		
6. 役員報酬		280			277		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		97			109		
8. 法定福利費		1,837			1,824		
9. 福利厚生費		711			764		
10. 借地借家料		32,292			36,220		
11. 動産リース料		11,150			11,624		
12. 営繕費		3,743			3,661		
13. 減価償却費		9,525			9,336		
14. 水道光熱費		9,169			9,350		
15. 事務外注費		2,937			2,677		
16. 手数料		3,768			4,138		
17. 貸倒引当金繰入額		268			117		
18. その他		8,988	111,002	68.3	9,983	116,592	67.3
営業利益			27,266	16.8		28,646	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息	※3、8	635		774	
2. 有価証券利息		51		13	
3. 受取配当金	※8	207		514	
4. その他		186	1,081	256	1,558
			0.7		0.9
VI 営業外費用					
1. 支払利息	※4	35		37	
2. 有価証券売却損		2		—	
3. 為替差損		12		238	
4. その他		50	100	46	321
			0.1		0.2
経常利益			28,247		29,883
			17.4		17.2
VII 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		192	192	202	202
			0.1		0.1
VIII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5、6	3,236		2,607	
2. 減損損失	※7	—		3,130	
3. 投資有価証券売却損		67		—	
4. 投資有価証券評価損		3		9	
5. 貸倒引当金繰入額		206		6	
6. リース解約金	※6	429		468	
7. 店舗賃借解約損	※6	571		571	
8. たな卸資産処分損		303		75	
9. その他		424	5,242	446	7,315
			3.2		4.2
税引前当期純利益			23,197		22,769
			14.3		13.1
法人税、住民税及び事業税		9,471		11,040	
法人税等調整額		16	9,488	△1,232	9,808
			5.9		5.6
当期純利益			13,709		12,961
			8.4		7.5
前期繰越利益			3,964		3,986
中間配当額			1,840		1,840
当期未処分利益			15,833		15,107

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,833		15,107
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		43	43	43	43
合計			15,876		15,150
III 利益処分額					
1. 配当金		1,840		1,840	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (11)		47 (11)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3		—	
(2) 別途積立金		10,000	11,890	9,000	10,887
IV 次期繰越利益			3,986		4,263

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	(貸借対照表関係) 「短期敷金」は、前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている「短期敷金」は、2,659百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																		
<p>※1. 加盟店貸金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店預り金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 預り保証金及び預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,683,133 株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式828,369株であります。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table>	普通株式	250,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	97,683,133 株	Siam FamilyMart Co., Ltd.	451 百万円	ファミマクレジット(株)	147 百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,204株であります。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>Siam FamilyMart Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">443 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,563 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	Siam FamilyMart Co., Ltd.	443 百万円	ファミマクレジット(株)	2,058 百万円	SIAM DCM CO., LTD.	61 百万円	計	2,563 百万円
普通株式	250,000,000 株																		
発行済株式総数																			
普通株式	97,683,133 株																		
Siam FamilyMart Co., Ltd.	451 百万円																		
ファミマクレジット(株)	147 百万円																		
Siam FamilyMart Co., Ltd.	443 百万円																		
ファミマクレジット(株)	2,058 百万円																		
SIAM DCM CO., LTD.	61 百万円																		
計	2,563 百万円																		

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																		
<p>※9. 当事業年度末日は金融機関休日のため、次の事業年度末日決済額が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店未払金</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> </table> <p>※10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,146 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,805 百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103百万円であります。</p>	買掛金	1,446 百万円	加盟店買掛金	34,791 百万円	未払金	2,622 百万円	加盟店未払金	249 百万円	未収入金	3,146 百万円	未払金	4,805 百万円	<p>※9. _____</p> <p>※10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,811 百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は394百万円であります。</p>	未収入金	3,578 百万円	加盟店買掛金	2,930 百万円	未払金	2,811 百万円
買掛金	1,446 百万円																		
加盟店買掛金	34,791 百万円																		
未払金	2,622 百万円																		
加盟店未払金	249 百万円																		
未収入金	3,146 百万円																		
未払金	4,805 百万円																		
未収入金	3,578 百万円																		
加盟店買掛金	2,930 百万円																		
未払金	2,811 百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																								
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息635百万円のうち、加盟店からの受取利息は88百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息35百万円のうち、加盟店への支払利息は28百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68</td> <td>958</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>664</td> <td>412</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> <td>—</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>98</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>987</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>780</td> <td>2,455</td> <td>3,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 固定資産処分損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	68	958	1,026	器具及び備品	664	412	1,077	土地	35	—	35	ソフトウェア	—	98	98	その他	10	987	997	計	780	2,455	3,236	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息774百万円のうち、加盟店からの受取利息は92百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息37百万円のうち、加盟店への支払利息は30百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>122</td> <td>1,195</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>313</td> <td>455</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> <td>—</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>326</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579</td> <td>2,028</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 同左</p>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	122	1,195	1,318	器具及び備品	313	455	769	土地	140	—	140	ソフトウェア	—	51	51	その他	2	326	328	計	579	2,028	2,607
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																						
建物	68	958	1,026																																																						
器具及び備品	664	412	1,077																																																						
土地	35	—	35																																																						
ソフトウェア	—	98	98																																																						
その他	10	987	997																																																						
計	780	2,455	3,236																																																						
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																						
建物	122	1,195	1,318																																																						
器具及び備品	313	455	769																																																						
土地	140	—	140																																																						
ソフトウェア	—	51	51																																																						
その他	2	326	328																																																						
計	579	2,028	2,607																																																						

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>※7.</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,229百万円、リース資産 587百万円、その他 358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">神奈川県相模原市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府豊中市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,551	遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	471	計	—	—	3,130
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,551																		
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107																		
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	471																		
計	—	—	3,130																		
<p>※8. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	202 百万円	受取配当金	175 百万円	<p>※8. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	233 百万円	受取配当金	493 百万円												
受取利息	202 百万円																				
受取配当金	175 百万円																				
受取利息	233 百万円																				
受取配当金	493 百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,813</td> <td>27,984</td> <td>30,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,192</td> <td>663</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,005</td> <td>28,648</td> <td>31,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,219</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,729</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,949</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,163</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,144</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	58,813	27,984	30,828	ソフトウェア	1,192	663	529	合計	60,005	28,648	31,357	1年以内	9,219	百万円	1年超	23,729	百万円	計	32,949	百万円	支払リース料	10,185	百万円	減価償却費相当額	9,163	百万円	支払利息相当額	1,144	百万円	未経過リース料			1年以内	27	百万円	1年超	144	百万円	計	172	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60,985</td> <td>31,607</td> <td>587</td> <td>28,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,102</td> <td>824</td> <td>—</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,088</td> <td>32,432</td> <td>587</td> <td>29,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,808</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,888</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,696</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>587</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,720</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,564</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>587</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790	ソフトウェア	1,102	824	—	278	合計	62,088	32,432	587	29,068	1年以内	8,808	百万円	1年超	21,888	百万円	計	30,696	百万円	リース資産減損勘定の残高	587	百万円	支払リース料	10,720	百万円	減価償却費相当額	9,564	百万円	支払利息相当額	991	百万円	減損損失	587	百万円	未経過リース料			1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																				
器具及び備品	58,813	27,984	30,828																																																																																																				
ソフトウェア	1,192	663	529																																																																																																				
合計	60,005	28,648	31,357																																																																																																				
1年以内	9,219	百万円																																																																																																					
1年超	23,729	百万円																																																																																																					
計	32,949	百万円																																																																																																					
支払リース料	10,185	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	9,163	百万円																																																																																																					
支払利息相当額	1,144	百万円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																							
1年以内	27	百万円																																																																																																					
1年超	144	百万円																																																																																																					
計	172	百万円																																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790																																																																																																			
ソフトウェア	1,102	824	—	278																																																																																																			
合計	62,088	32,432	587	29,068																																																																																																			
1年以内	8,808	百万円																																																																																																					
1年超	21,888	百万円																																																																																																					
計	30,696	百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	587	百万円																																																																																																					
支払リース料	10,720	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	9,564	百万円																																																																																																					
支払利息相当額	991	百万円																																																																																																					
減損損失	587	百万円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																							
1年以内	65	百万円																																																																																																					
1年超	256	百万円																																																																																																					
計	321	百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,143	10,096	4,047	14,357	10,310

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	203	232
賞与引当金繰入限度超過額	345	409
一括償却資産損金算入限度超過額	124	38
店舗閉鎖損失計上否認	112	256
未払事業税	520	532
固定資産処分損否認	196	21
減損損失否認	—	140
その他	519	301
繰延税金資産合計	2,021	1,933
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	31	30
繰延税金負債合計	31	30
繰延税金資産(流動)の純額	1,990	1,903
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	149	114
退職給付引当金繰入限度超過額	1,693	1,802
役員退職慰労引当金否認	123	158
一括償却資産損金算入限度超過額	20	17
投資有価証券評価損否認	14	38
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
減損損失否認	—	1,133
その他	50	74
繰延税金資産合計	2,085	3,373
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	92	61
その他有価証券評価差額金	70	270
繰延税金負債合計	163	331
繰延税金資産(固定)の純額	1,921	3,042

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を、42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。</p>	—————

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,579.83円 1株当たり当期純利益金額 141.06円	1株当たり純資産額 1,678.08円 1株当たり当期純利益金額 133.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益（百万円）	13,709	12,961
普通株主に帰属しない金額（百万円）	47	47
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(47)	(47)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,662	12,914
普通株式の期中平均株式数（千株）	96,857	96,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 585千株	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	848	432
(株)武蔵野銀行	56,708	264		
エキサイト(株)	200	244		
ライオン(株)	336,000	201		
(株)イーネット	3,860	193		
(株)伊藤園	15,400	83		
全台物流股份有限公司	1,773,000	59		
トオカツフーズ(株)	117,000	56		
ぴあ(株)	20,000	44		
(株)静岡銀行	39,900	42		
その他 (14銘柄)	48,749	295		
計		2,411,666	1,919	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		GMAC (N. Z.) リミテッド ユーロ円債	1,000	1,000
GMAC INTERNATIONAL FINANCE B. V. ユーロ円債	1,000	1,000		
計		2,000	2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 自有有形固定資産	29,180	2,790	4,554 (1,044)	27,415	11,985	1,179	15,429
建物	10,692	1,313	1,796 (367)	10,208	5,541	509	4,667
構築物	903	134	131 (21)	906	593	52	313
機械及び装置	939	109	79 (13)	969	712	51	257
車両運搬具	1	—	0	1	1	0	0
器具及び備品	6,805	1,110	1,346 (20)	6,570	5,137	566	1,432
土地	9,803	114	1,171 (622)	8,746	—	—	8,746
建設仮勘定	33	7	28	12	—	—	12
(2) 貸与有形固定資産	55,741	7,884	7,964 (1,433)	55,661	29,195	4,588	26,465
建物	28,955	2,968	4,025 (862)	27,898	13,621	1,938	14,277
構築物	3,589	592	354 (84)	3,826	1,835	341	1,991
機械及び装置	2,589	309	307 (76)	2,591	1,097	209	1,494
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	16,963	3,656	2,831 (78)	17,788	12,640	2,099	5,147
土地	3,644	357	446 (332)	3,554	—	—	3,554
有形固定資産計	84,921	10,675	12,518 (2,478)	83,077	41,181	5,768	41,895
無形固定資産							
営業権	4,436	715	59 (13)	5,092	3,579	721	1,513
借地権	74	0	3 (2)	72	—	—	72
電話加入権	190	0	33 (33)	157	—	—	157
施設利用権	57	0	—	57	31	3	26
ソフトウェア	16,707	1,223	109	17,821	12,124	2,842	5,696
無形固定資産計	21,466	1,940	205 (49)	23,201	15,735	3,567	7,466
長期前払費用	3,211	1,276	1,235 (14)	3,252	359	72	2,893
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産

 建物 店舗投資によるもの 2,618百万円

 器具及び備品 店舗投資によるもの 3,418百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産

 建物 除却・売却処分によるもの 2,226百万円

 器具及び備品 除却・売却処分によるもの 2,062百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,658	-	-	16,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(97,683,133)	(-)	(-)	(97,683,133)
	普通株式（百万円）	16,658	-	-	16,658
	計（株）	(97,683,133)	(-)	(-)	(97,683,133)
	計（百万円）	16,658	-	-	16,658
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	16,134	-	-	16,134
	合併差益（百万円）	2	-	-	2
	株式交換に伴う 資本準備金（百万円）	920	-	-	920
	小計（百万円）	17,056	-	-	17,056
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 （注）2（百万円）	0	0	-	0
	小計（百万円）	0	0	-	0
計（百万円）	17,056	0	-	17,056	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,668	-	-	2,668
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	216	3	43	176
	別途積立金（注）3（百万円）	102,253	10,000	-	112,253
計（百万円）	105,138	10,003	43	115,098	

（注）1. 当期末における自己株式数は、834,204株であります。

2. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,241	338	140	210	3,229
役員退職慰労引当金	302	109	21	-	390

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額210百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		403
預金	普通預金	56,386
	定期預金	20,000
	計	76,386
合計		76,790

b. 加盟店貸金

相手先	金額（百万円）
安田伊島二丁目店	17
中川八幡店	14
たけした通り店	13
新吉富店	10
ともだ神田町一丁目店	9
その他	8,476
合計	8,542

c. 商品

内訳	金額（百万円）
ファスト・フード	21
食品	333
非食品	560
サービス	1,224
合計	2,139

d. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
プリペイドカード	103
店舗用消耗品	33
その他	315
合計	452

e. 未収入金

内訳	金額（百万円）
代行収納立替金	2,483
デビット未収入金	2,318
物流関連未収入金	1,815
その他	7,630
合計	14,248

②固定資産

a. 敷金

内訳	金額（百万円）
加盟店用物件	66,222
直営店用物件	3,914
物流センター	995
本部及び事務所	1,264
その他	144
合計	72,542

③流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
西野商事(株)	559
日本出版販売(株)	122
(株)ファミマ・ドット・コム	116
(株)サンエス	102
T Sネットワーク(株)	101
その他	1,079
合計	2,081

b. 加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
西野商事(株)	11,767
日本出版販売(株)	2,570
(株)ファミマ・ドット・コム	2,456
(株)サンエス	2,153
T Sネットワーク(株)	2,123
その他	22,677
合計	43,748

c. 預り金

内訳	金額（百万円）
公共料金預り金	24,308
一般預り金	150
その他	191
合計	24,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券及び100株未満の株式数を表示した株券の4種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1単元あたりの売買委託手数料相当額を単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL:<http://www.family.co.jp/ir/kessankoukoku.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成15年3月1日	平成16年5月26日
	(第23期)	至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第24期中)	自	平成16年3月1日	平成16年11月12日
		至	平成16年8月31日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） に基づく臨時報告書であります。			平成17年4月14日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成16年2月1日	平成16年3月11日
		至	平成16年2月29日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月15日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月13日
		至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月14日
		至	平成16年5月26日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長井 紘 印

関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	長井 紘	印
----------------------	-------	------	---

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	油谷 成恒	印
----------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長井 紘	印
--------------	-------	------	---

関与社員	公認会計士	油谷 成恒	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長井 紘 印

代表社員
関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。